

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第15期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 陽 史

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡 邊 朋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡 邊 朋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	8,533,532	8,016,146	9,328,506	10,114,547	9,713,390
経常利益又は経常損失 (千円)	392,805	630,552	157,057	67,802	493,159
当期純利益又は当期純損失 (千円)	478,620	1,479,919	71,320	218,130	838,179
純資産額 (千円)	609,064	1,803,367	1,875,604	1,657,151	812,058
総資産額 (千円)	4,225,821	3,120,768	3,223,980	3,259,234	2,360,455
1株当たり純資産額 (円)	31.44	55.13	57.33	50.66	24.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	24.70	74.09	2.18	6.67	25.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			2.18		
自己資本比率 (%)	14.4	57.8	58.2	50.8	34.4
自己資本利益率 (%)	56.1	122.7	3.9	12.3	67.9
株価収益率 (倍)			69.7		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,308	418,135	368,281	144,448	797,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,859	47,422	114,888	306,026	165,064
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,980	501,893	141,971	361,880	498,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	240,850	274,175	616,030	704,240	239,018
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	114 〔374〕	114 〔349〕	115 〔331〕	118 〔299〕	54 〔111〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期まで及び第14期、15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第12期まで及び第14期、15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	8,350,825	7,810,339	9,154,842	9,938,781	9,616,493
経常利益又は経常損失 (千円)	425,565	663,266	159,231	26,723	391,495
当期純利益又は当期純損失 (千円)	510,473	1,479,424	70,748	288,349	743,451
資本金 (千円)	1,546,862	2,877,013	2,877,163	2,877,163	2,877,163
発行済株式総数 (株)	19,374,000	32,711,211	32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)	615,704	1,796,613	1,867,737	1,579,437	835,918
総資産額 (千円)	4,190,552	3,069,341	3,208,183	3,140,550	2,378,160
1株当たり純資産額 (円)	31.78	54.92	57.09	48.28	25.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	26.35	74.07	2.16	8.81	22.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			2.16		
自己資本比率 (%)	14.7	58.5	58.2	50.3	35.1
自己資本利益率 (%)	58.3	122.7	3.9	16.7	61.6
株価収益率 (倍)			70.4		
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	106 〔366〕	105 〔340〕	109 〔325〕	114 〔290〕	54 〔111〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第12期まで及び第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第12期まで及び第14期、第15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年3月 海外進出の第一歩として米国法人であるDigital Manga, Inc. (以下「米国デジタルマンガ社」)に出資。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場、公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成13年10月 ブロッコリー音楽出版株式会社設立。(資本金10百万円、現 連結子会社)
- 平成14年3月 Broccoli International USA Inc. 設立。(資本金US \$ 100,000)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年2月 米国デジタルマンガ社との合併事業を解消し、同社資産を分割、Anime Gamers USA Inc. の株式を取得。
- 平成15年4月 ゲーマーズ本店を秋葉原駅前に統合。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc. を吸収合併。
(新資本金US \$ 981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。

平成18年2月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を
割当先とする第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施、資本金
2,877百万円に増額。

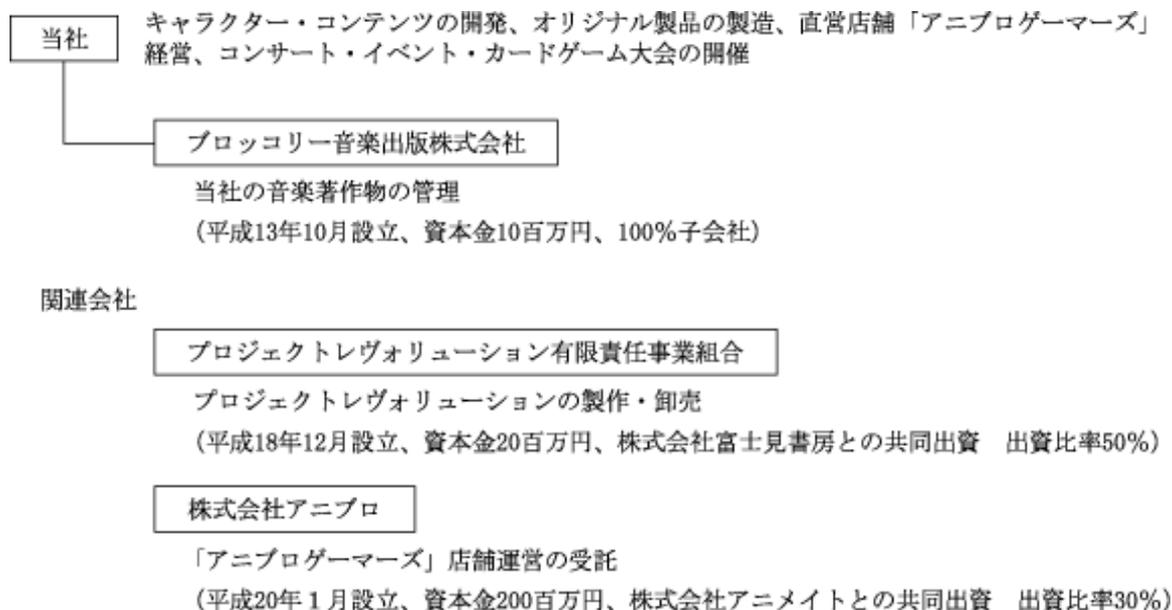
平成20年1月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立（当社出資比率
30%）。株式会社アニメイトは主要株主となる。

平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。

(注) 当社の組織上、会社法上の本店を「本社」と呼び、直営小売店の代表格である店舗を「秋葉原本店」または「ゲー
マーズ本店」と表現しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(ブロッコリー音楽出版株式会社)及び持分法適用関連会社2社(プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合、株式会社アニプロ)の計4社からなり、キャラクター製品の企画・制作及び同製品の販売を主な事業内容としております。



(1) 当社グループの事業内容

当社グループの事業は、4つの機能から構成されています。すなわち、『キャラクター』を切り口に、コンテンツ開発機能、マーチャンダイジング機能、流通機能(卸売・小売)を中心として、これら三つの機能をつなぐものとして 各種イベント、カードゲーム大会などにおける顧客とのコミュニケーション機能であります。

コンテンツ開発機能

当社グループの第一の機能は、自社内でキャラクターを企画・開発し、アニメ・ゲームソフト・トレーディングカードゲーム・音楽等の制作につなげるコンテンツ開発機能であります。当社グループでは、当社社員及び社外のクリエイターが協働してオリジナルコンテンツを産み出しております。

その代表的なものとしては、「デ・ジ・キャラット」、「アクエリアンエイジ」、「ギャラクシーエンジェル」及び「プロジェクト・レヴォリューション」などがあります。

マーチャンダイジング機能

当社グループの第二の機能は、メーカーとしてのマーチャンダイジング(製品化)であります。

当社グループのマーチャンダイジングは、当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があり、当社グループの製品は、トレーディングカードゲームから書籍、CD、アニメDVD、玩具、ゲームソフト、各種のキャラクターグッズまで幅広い内容となっております。

また、当社のオリジナルキャラクターに関しては、製品化活動に加えて他社に商品化権の許諾を与える当社がライセンサーとしての活動も行っております。

流通機能(卸売・小売)

- (a) 当社グループの第三の機能は流通機能であり、最大の特徴は直営小売店を持つメーカーであるという点であります。メーカーとして、自社製品のうち約73%を全国の間屋・小売店に卸売し、残りを自社の直営小売店、通販で販売しております。なお、常時受注のある卸売の取引先は約300社であります。
- (b) 「アニプロゲーマーズ」の名称で全国に15店舗（直営店舗）を展開し、キャラクターグッズ専門店として書籍、トレーディングカードゲーム、ゲームソフトから各種のグッズまでキャラクター商品を幅広く品揃えしております。
- (c) 店舗では、自社製品と他社商品を組み合わせて販売しており、自社製品販売で利益率を確保し、他社商品の品揃えで幅広い顧客層を獲得しております。また、他社商品の取り扱いには顧客ニーズの発掘とともに他のキャラクターグッズメーカーとの協調関係の構築にも役立っております。

コミュニケーション機能

当社グループでは、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能を重視し、イベントにおけるコミュニケーション及びカードゲーム大会などの充実に力を注いでおります。

なお、当社が有する音楽の著作物管理とその著作権ビジネスに関しては当社100%子会社のプロッコリー音楽出版株式会社(連結子会社)が担当しております。

(2) 当社グループの製品・商品等の概要

キャラクターグッズ

(a) キャラクターの属性からみた特徴

- ・アニメ・コミックキャラクター、TVゲームキャラクター等

(b) 商品の属性からみた特徴

- ・玩具(トレーディングカード、ぬいぐるみ等)
- ・文具(クリアファイル等)、生活用品(タオル等)
- ・書籍(コミック、小説、雑誌等)
- ・ゲームソフト(PC、PS2等)
- ・アニメ(DVD)
- ・音楽(CD)
- ・プリペイドカード(テレカ等)

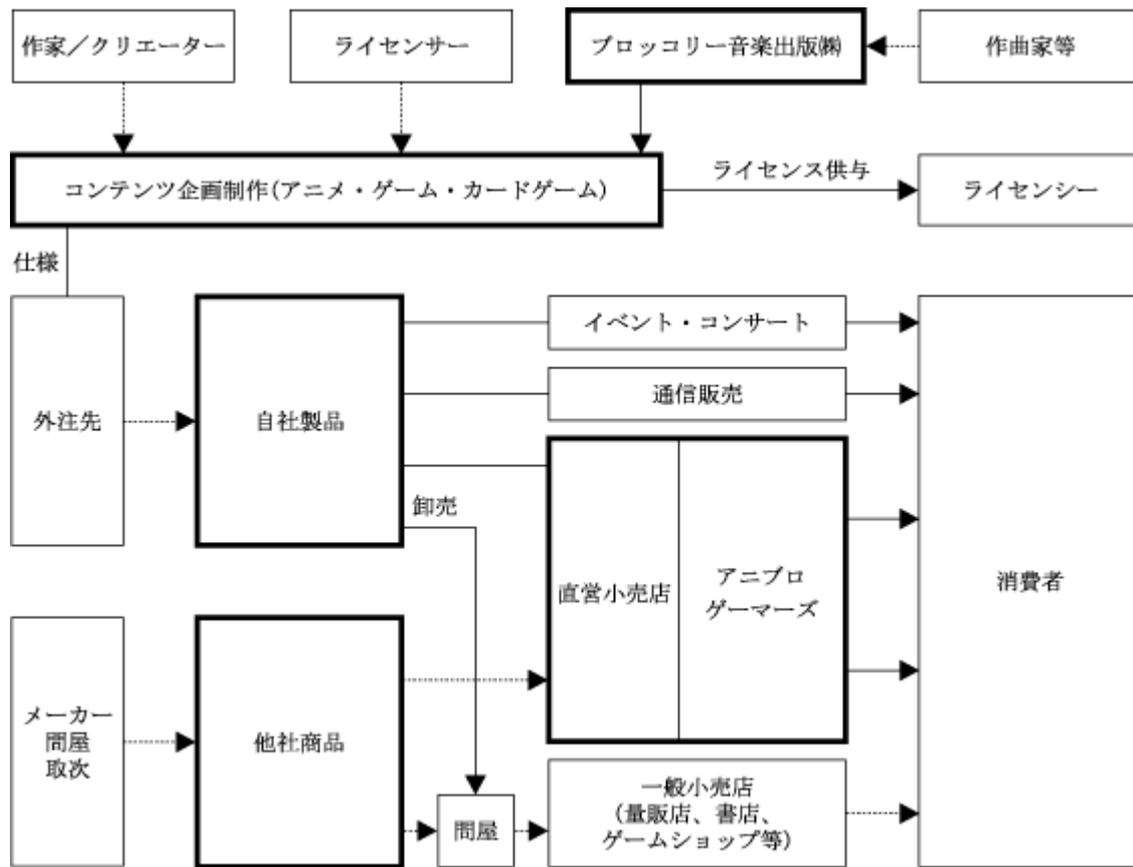
イベント

当社グループは大小のイベントを、主催又は他団体主催イベントに参加する形で、ブース展示等をしております。

- ・当社主催または企画イベント

東京トレーディングカードショー、ルーンエンジェル隊コンサート等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ブロッコリー 音楽出版株式 会社	東京都 練馬区	10百万円	楽曲の製作、著 作権管理	% 100.0	当社の音楽著作権の管理とCDの 製作を委託しております。 役員の兼任 2名

(注) Broccoli International USA Inc.は、当連結会計年度において清算いたしました。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合	関係内容
プロジェクトレ ヴォリューション 有限責任事業組合	東京都 千代田区	20百万円	カードゲーム 制作	% 50.0	当社社員を業務執行者として おります。
株式会社アニプロ	東京都 板橋区	200百万円	商品仕入 店舗運営	% 30.0	当社の仕入及び店舗の運営を 委託しております。 当社は店舗設備及び備品の賃 借を受けております。 当社は店舗家賃の支払を行っ ております。 当社は賃貸契約等の譲渡を 行っております。 当社より商品仕入代金につき、 債務保証を受けております。な お、債務保証料は受け取って おりません。 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	54 (111)
合計	54 (111)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、従業員数は全社共通としております。
3 従業員数が当連結会計年度において64名減少しておりますが、主として平成20年4月1日付および9月1日付で、持分法適用会社である株式会社アニプロへの転籍、自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54 (111)	30.8	4.8	3,657

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において60名減少しておりますが、主として平成20年4月1日付および9月1日付で、持分法適用会社である株式会社アニプロへの転籍、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による景気後退局面から、昨年9月に米国大手証券会社が破綻して以降、世界的な金融危機が日本の実態経済にまで影響を及ぼし、国内雇用調整が加速するとともに倒産企業が相次ぐなど、景気の一層の下振れ圧力の気配が増しております。

当社グループが属するエンターテインメント業界及び小売業界においては、根強い顧客層を背景とした比較的底固い市場を維持しておりますが、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等により企業間競争がますます激化していく様相を呈しており、予断を許さない市場環境であります。

当社グループは、当連結会計年度において、市場競争力アップと事業シナジーを目的とした株式会社アニメイトとの資本・業務提携を行い、共同出資の株式会社アニプロを設立し新ブランド「アニプロゲームズ」による店舗展開と顧客層の拡大に向けた基盤づくりをはかってまいりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は9,713百万円(前年同期比96.0%)となりました。売上総利益率は21.1%と前年同期比3ポイント減少し、売上総利益は2,056百万円(前年同期比84.5%)となりました。この主な要因としては、当連結会計年度において自社製品の取扱比率の減少により売上総利益率が低下したこと、新ブランドによる店舗展開に伴う滞留在庫の整理圧縮などが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、2,504百万円(前年同期比100.1%)となり、前年と同水準で推移しております。これにより営業損失が448百万円(前年同期比379百万円の損失増加)となり、経常損失は493百万円(前年同期比425百万円の損失増加)となりました。

また、当連結会計年度において、店舗の移転閉店に伴う除却損・閉店損失の発生及び閉店損失引当金を計上したことなどにより336百万円の特別損失が発生し、税金等調整前当期純損失は815百万円(前年同期比619百万円の損失増加)となり、当期純損失は838百万円(前年同期比620百万円の損失増加)となりました。

(コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

当社オリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」「デ・ジ・キャラット」はタイミングを捉えてゲームソフト、CD、グッズを発売するマルチ展開を実施し、主力商品のトレーディングカードゲームにつきましてはシリーズ個別では増減がございましたが、株式会社グループエス・エヌ・イー、株式会社富士見書房と協力した「モンスターコレクションTCG」の復活、週刊少年ジャンプの人気作品「家庭教師ヒットマンREBORN! CCG」の拡大により、TOTALで前年を上回る売上を達成しました。またグッズ商品では、カードゲーム関連の新商品「キャラクタースリーブコレクション」がヒットとなり、顧客層拡大の為、アニメイトグループとの業務提携を活かすべく、株式会社集英社の「銀魂」「D.Grayman」「家庭教師ヒットマンREBORN!」などのライセンス商品を中心とした女性向けグッズの発売・販売も強化いたしました。

(コミュニケーション機能)

イベント出展やコンサートにつきましては事業効率を高めるため、選択と集中を進め顧客満足度の高いイベントを中心に展開してまいりました。また、カードゲーム大会、講習会は引き続き注力し、顧客のコミュニティの形成に努めてまいりました。

(販売機能)

当連結会計年度において、国内直営店舗は、株式会社アニメイトとの共同出資会社株式会社アニプロと協力し運営を行う「アニプロゲーマーズ」の第一号店として池袋店の新規出店や秋葉原本店に隣接する形で新ビルへの出店を行い、既存店である町田店・名古屋店・仙台店・札幌店はアニプロゲーマーズ化するとともに同エリア内へ移転いたしました。なお、平成21年1月には岡山店を閉店しております。

フランチャイズ店3店舗については、国内直営店舗のアニプロゲーマーズ化に伴い、フランチャイズ契約の解約をしております。

海外子会社1店舗は、Broccoli International USA Inc.が平成20年12月31日をもって会社を解散したことに伴い、閉店しております。

この結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗は、国内直営店舗15店舗となっております。

部門別の状況は次のとおりであります。

(リテール部門)

リテール部門である国内店舗営業においては、秋葉原本店の売上高が、2,134百万円(前年同期比92.8%)、秋葉原地区を除いた店舗の売上高は、3,992百万円(前年同期比89.8%)となり全店の売上高は、6,126百万円(前年同期比90.8%)となりました。この要因としましては、アニプロゲーマーズ化による業務の移行時期に伴って周辺競合店への顧客分散を招いたこと、また秋葉原エリアでは社会事件の発生などの影響を受け、旗艦店舗の秋葉原店への来店客数が低迷したことなどが挙げられます。

製商品別では、自社製品は、トレーディングカードサプライ品や他社キャラクターを使用した自社グッズの販売が好調であり、他社商品の書籍、トレーディングカードの販売も好調に推移しました。

国内通信販売部門の売上高は、取扱商品の拡充等により497百万円(前年同期比172.8%)、また、その他リテール売上高は20百万円となりました。

この結果、リテール部門の売上高は、6,644百万円(前年同期比94.4%)となりました。

(エンターテイメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

自社製品の制作・製造・販売事業は、ゲームソフト売上が前年を割り込んだもののトレーディングカードゲーム、CDは堅調に推移し、グッズ部門の新商品売上も寄与した結果、TOTAL売上は、前年を上回ることができました。また他社商品の卸売売上は、当社が総販売元のトレーディングカードゲーム：シルバリーブックス「リセ」の売上伸長により、前年を大きく上回ることができました。これによりエンターテイメント部門全体ではロイヤリティ収入、請負売上等のその他の売上の減少を補い、売上2,971百万円(前年同期比102.4%)となりました。

(子会社等)

海外子会社を含む本社部門(エンターテイメント部門含む)の売上高は、海外子会社を清算したため、3,068百万円(前年同期比99.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動において797百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を使用し、投資活動において165百万円の資金を使用し、財務活動により498百万円の資金を獲得しました。この結果、資金は当連結会計年度末に239百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は797百万円（前連結会計年度144百万円の収入）でした。主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上による815百万円、仕入債務の減少225百万円などのマイナス要因に対し、たな卸資産の減少による176百万円、減価償却費54百万円等がプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は165百万円（前連結会計年度306百万円の収入）でした。これは、主に敷金保証金の返還による収入に85百万円、敷金保証金の差入に213百万円の支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は498百万円（前連結会計年度361百万円の支出）でした。これは、長期借入金500百万円の獲得によるものであります。この結果、当連結会計年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第15期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	71,742	61.3
CD	53,535	155.8
DVD	9,395	7.9
ゲーム	285,148	52.3
トレーディングカード	655,919	84.6
グッズ・その他	283,754	141.5
合計	1,359,497	75.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目	第15期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	1,629,102	104.7
CD	655,652	73.5
DVD	863,030	80.5
ゲーム	796,357	81.3
トレーディングカード	1,466,091	270.8
グッズ・その他	531,332	93.2
合計	5,941,566	105.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	第15期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
卸売	製品	本	47,076	35.3
		CD	44,999	113.5
		DVD	10,266	36.7
		ゲーム	278,048	55.8
		トレーディングカード	713,409	73.5
		グッズ・その他	377,331	192.3
	製品計		1,471,130	78.8
	商品	本	4,391	42.9
		CD	6,964	69.5
		DVD	1,678	116.6
		ゲーム	8,102	13.0
		トレーディングカード	1,141,173	225.4
		グッズ・その他	104,323	73.8
	商品計		1,266,633	173.1
卸売計			2,737,764	105.4
小売	製品	本	27,907	63.5
		CD	40,032	107.3
		DVD	4,838	10.6
		ゲーム	18,579	23.6
		トレーディングカード	174,958	71.0
		グッズ・その他	101,699	94.8
	製品計		368,014	65.8
	商品	本	2,180,511	100.1
		CD	819,355	74.6
		DVD	1,033,670	82.4
		ゲーム	771,406	84.6
		トレーディングカード	497,277	128.0
		グッズ・その他	456,332	121.7
	商品計		5,758,553	92.8
小売計			6,126,568	90.5
ロイヤリティ収入			36,247	46.9
その他			812,809	120.9
合計			9,713,390	96.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、直営店舗運営事業とゲームソフト・トレーディングカードゲームなどのコンテンツ事業において、核となる商品や当社独自の開発技術を保有して事業を展開しておりますが、この2つのビジネス分野において消費者の嗜好の多様化等により、競争は激化しております。このような状況に対処するため、競争力向上、収益性の富んだ成長基盤の確立、さらに経営体質強化をはかり、安定的な黒字経営を実現することが当社グループの重要課題であると考えております。そのための施策として次の4点を強化してまいります。

1．秋葉原店の収支改善

当社グループの旗艦店である秋葉原店は、平成20年7月に売場面積の拡張を行いました。想定した売上高を確保できず収支が悪化しておりました。このため、同店において、経費の削減など収支の改善に努めてまいりましたが、現状のままでは収支の改善は、時間を要すると想定されるに至り、新ビル部分の閉鎖を行い、売り場の集中と収支の改善に注力いたします。

なお、当該閉鎖に伴う損失見込額については、平成21年2月期決算において閉店損失引当金として処置済みであります。

2．新規顧客の開拓

業務提携している株式会社アニメイト及びそのグループとの連携を更に強固なものとし、店舗及び通信販売事業において新規顧客の開拓及び育成を行い、販売の増加をはかります。

3．新製品の開発

自社開発のゲームソフト・トレーディングカードゲームなどにおいて娯楽性・創造性・独自性などで競争力のある製品開発を行います。

4．経費削減

自社コンテンツについてコンテンツごとの利益管理を徹底し、販売促進費・広告宣伝費の選択と集中を行うとともに、間接部門の効率化など経費削減をはかります。

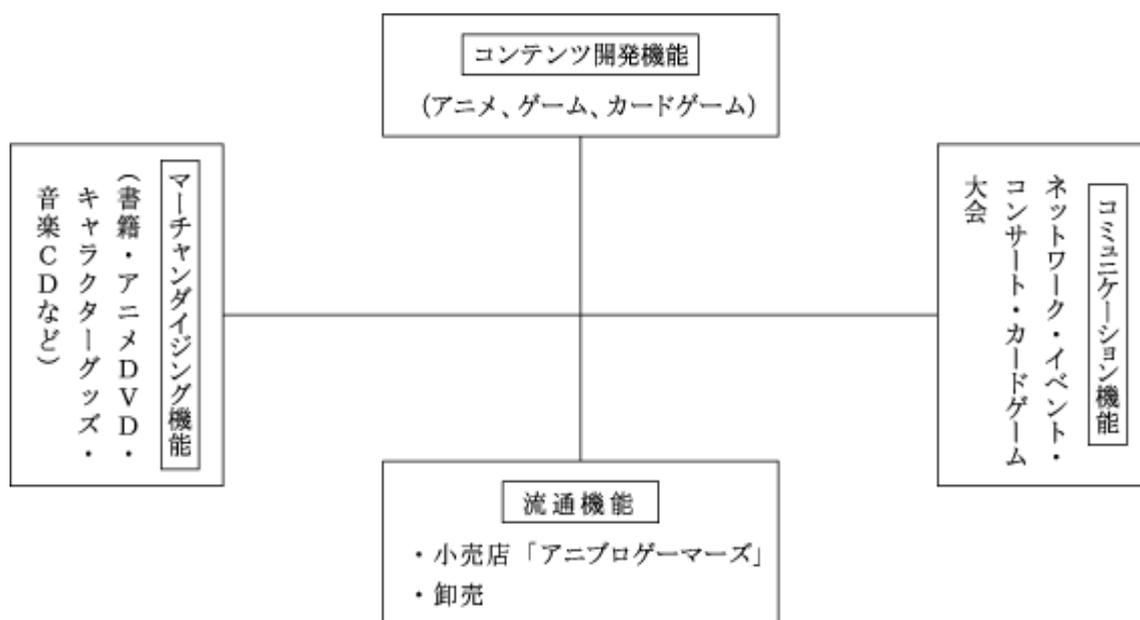
4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測などであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載した事項は、当社の事業に関するリスクを網羅的に記述したものではありません。

1．事業モデルの特殊性について

(1) 当社グループの事業モデル

時代とともにその比重が変化しつつも、基本的には、コンテンツ開発機能、マーチャンダイジング機能、流通機能(卸売・小売)、各種イベント・カードゲーム大会等によるコミュニケーション機能を組み合わせた四位一体で行っております。



これらは、図のように、独立のものではなく相互に有機的に結びついた関係になっており、4つの機能を統合的に運営しているところに当社グループの特徴があります。

(2) 当社グループの主要顧客

当社グループの現状の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベント、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社グループのサービスから離れていく可能性を秘めております。

(3) 事業モデルに係わるリスクについて

当社グループの事業モデルでは、4つの機能が開発機能を軸にスムーズに展開できた場合には当社キャラクターやコンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

2．業績変動について

概して、当社グループの属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社グループも、常に業績変動リスクにさらされております。

3．開発投資の回収について

当社グループのコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。

当社グループとしては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

4．投融資について

事業上のコラボレーションの効果を高めることを期待して、事業会社への投資または融資を実施しております。事業パートナーとしての将来性等慎重に検討を重ねた上で投融資を実施しておりますが、将来投融資先の経営状態が悪化した場合には、投資損失や貸倒損失が生じる可能性があります。

5．たな卸資産について

当社グループの取り扱う製品・商品は見込生産、見込仕入れをしており、また消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社グループでは、在庫管理が重要な経営課題と認識し、返品可能で在庫リスクのない書籍等の取り扱いを増加させるとともに、POSシステムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、見込相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

6．店舗運営について

(1) 当社グループの店舗は、地域性、立地条件、規模等店舗ごとに特徴があり、チェーンオペレーションによる標準化に馴染まない要素があります。このため、店舗運営は若い店長の裁量によるところが大きいところとなっており、常日頃から教育体制の充実に腐心しておりますが、店長の店舗コントロールがうまくいかない場合には、マーチャンダイジングから防犯などの危機管理にいたるまで店舗運営に齟齬をきたし、思わぬ損失が生じる可能性があります。

(2) 当社グループの店舗は一部賃借店舗であり、賃借契約で敷金・保証金を差し入れております。何らかの要因によって店舗の閉鎖を余儀なくされた場合、敷金・保証金の全部または一部が未回収になる可能性があります。

(3) 秋葉原本店、名古屋店及びなんば店は当社グループの中核店舗であります。地域の再開発の動向、店舗の移転及び商業環境の変化等によってそれぞれの店舗の業績に変化を及ぼし、場合によっては利益が大幅に減少する可能性があります。

(4) 現状、直営の新店舗の出店は抑制気味に運用しておりますが、新しいマーケット開拓等は重要な課題であります。出店候補地の選定は慎重な調査に基づいて実施しておりますが、一定の業績確保に想定以上の年数を要する可能性があります。

(5) 店舗に関する規制について

店舗出店に際し、売り場面積1,000㎡以上の店舗については「大店立地法」の規制を受けます。

ゲーム等の機器設置運営の一部について「風俗営業法」の規制を受けます。

トレーディングカード等の中古品を取り扱う場合には、「古物営業法」並びに関連する条例の規制を受けます。

7. 与信リスクについて

当社グループでは、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社グループにおいて、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

8. 短時間労働者雇用について

当社グループでは、店舗を中心に多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他社とのコラボレーションについて

当社グループは、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。

当社グループとしては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

10. 著作権等のリーガルリスクについて

当社グループはコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

11. 再販制度の動向について

当社グループは、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作するとともに、店舗において多くの書籍・CD等を取り扱っております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社グループでは、商品の単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの利益が縮小する可能性があります。

12. 個人情報管理について

当社グループでは、ポイントカードの作成、予約販売、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社グループでは、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 製造物責任、売主責任について

当社グループは、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を

付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

14. 海外展開について

エンターテインメント業界は国際競争力のある分野であるといわれており、またわが国の少子化現象によるマーケットの縮小に備え、海外のマーケットへの進出は将来に向けての重要課題であります。近年の競争激化等に伴い北米マーケットにおいて子会社であるBroccoli International USA Inc.の解散を行いました。このような状況下、訴訟社会といわれる北米においては訴訟に巻き込まれ、思わぬ損失を招くリスクがあります。また、アジア地区においてはいわゆる違法複製などの出現によって本来得られるべき利益が損なわれる可能性があります。

15. 主要株主との関係について

(1) 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主となった株式会社アニメイトとは店舗運営・商品仕入での提携を開始しております。しかしながら、事業の展開においてシナジーが十分発揮できるまでには想定以上の期間を要する可能性があります。

(2) 主要な株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、主要株主グループ及び当社グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約年月日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成19年3月1日 (提出会社)	日本映画ファンド株式会社、角川映画株式会社、ソニービーシーエル株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社角川書店	ムシウタ	当社グループは制作費の10%を負担することで、映像そのものの利用の収益から分配金を得るとともに、本作品の音楽商品の制作権を持つ。	著作権存続期間中有効
平成19年4月18日 (提出会社)	有限会社サーカス	最終試験くじら-Alive-	当社は制作費の40%を負担することで、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。本作品の日本国内においての独占頒布。	著作権存続期間中有効
平成19年7月25日 (提出会社)	有限会社サーカス	水夏 A. S+ Eternal Name	当社は制作費の50%を負担することで、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。本作品の日本国内においての独占頒布。	著作権存続期間中有効
平成19年8月31日 (提出会社)	株式会社アークライト	ギャラクシーエンジェル	ギャラクシーエンジェルのタイトル及び画像、シナリオ、曲等を使用した回胴式遊技機の商品化許諾	平成24年8月30日
平成19年9月13日 (提出会社)	有限会社サーカス	D.C. the Origin	当社は制作費の50%を負担することで、本作品の日本国内においての独占頒布権と、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。	著作権存続期間中有効
平成19年10月24日 (提出会社)	有限会社サーカス	空を飛ぶ、3つの方法。	当社は制作費の50%を負担することで、本作品の日本国内においての独占頒布権と、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。	著作権存続期間中有効
平成19年11月1日 (提出会社)	株式会社ブシロード、株式会社広美、タブリエ・マーケティング株式会社、株式会社エースデュースエンタテインメント	アクエリアン エイジ 劇場版	当社は制作費の25%を負担することで、映像そのものの利用の収益から原作印税及び分配金を得るとともに、国内の商品化権及び出版権の窓口を持つ。	著作権存続期間中有効
平成19年12月10日 (提出会社)	日本映画ファンド株式会社、角川映画株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社角川書店	H20	当社グループは制作費の10%を負担することで、映像そのものの利用の収益から分配金を得るとともに、本作品の音楽商品の制作権を持つ。	著作権存続期間中有効
平成20年1月23日 (提出会社)	株式会社アニメイト	業務提携に関する覚書	業務提携の基本方針及び基本方針実現のための具体的内容を定める。	平成23年1月22日
平成20年1月23日 (提出会社)	株式会社アニメイト	新会社設立契約書	株式会社アニプロの設立契約	期間の定めなし
平成20年3月1日 (提出会社)	株式会社アニプロ	店舗賃貸借契約等の譲渡及び転貸借に関する契約書	秋葉原本店、なんば店の什器備品の譲渡及び賃貸借に関する契約。	期間の定めなし
平成20年3月1日 (提出会社)	株式会社アニプロ	店舗賃貸借契約に関する契約書	秋葉原新本店の賃貸借に関する契約。	期間の定めなし
平成20年3月1日 (提出会社)	株式会社アニプロ	業務委託基本契約書	当社が、営業する店舗における運営の業務委託に関する具体的内容を定める。	契約締結日より3年間
平成20年4月1日 (提出会社)	株式会社アニプロ	共同仕入に関する契約書	当社が、営業する店舗における商品の共同仕入に関する具体的内容を定める。	平成25年3月21日

平成20年6月1日 (提出会社)	株式会社アニプロ	ゲーマーズに おける販売管 理システム賃 借契約書	株式会社アニプロとの販売管理 システムの賃借について具体的 内容を定める。	契約締結日より3 年間
---------------------	----------	------------------------------------	---	----------------

6 【研究開発活動】

(1)研究開発活動の目的

当社グループの研究活動は新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

(2)研究開発活動の成果

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果としては、任天堂DS用ゲームソフト「新世紀エヴァンゲリオン 綾波育成計画DS with アスカ補完計画」、SONYプレイステーション2用ゲームソフト「Clear～新しい風の吹く丘で～」、カードゲーム「モンスター・コレクションTCG」・「家庭教師ヒットマンREBORN!CCG」等であります。

(3)研究開発活動の金額

当連結会計年度における研究開発費の総額は8百万円で、全て一般管理費に含まれております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,020百万円で、前連結会計年度末に比べ828百万円減少しております。現金及び預金の減少465百万円とたな卸資産の減少182百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は339百万円で、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しております。有形固定資産の除却などによる減少61百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,037百万円で、前連結会計年度末に比べ551百万円減少しております。買掛金の減少239百万円、賃貸借契約等譲渡前受金の減少447百万円、秋葉原店新館部分に関する閉店損失引当金の増加243百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は510百万円で、前連結会計年度末に比べ497百万円増加しております。これは、長期借入金の増加500百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は812百万円で、前連結会計年度末に比べ845百万円減少しております。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が838百万円減少しているためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は465百万円減少し239百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは797百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上による815百万円、仕入債務の減少225百万円などのマイナス要因と、たな卸資産の減少による176百万円、減価償却費54百万円等がプラス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、敷金保証金の返還による収入に85百万円、敷金保証金の取得に213百万円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、長期借入金500百万円の収入によるものであります。この結果、当連結会計年度末において有利子負債残高は500百万円となりました。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の店舗設備につきまして設備投資を行いました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	新設による売り 場面積の増加
提出会社	AKIHABARA ゲーマーズ本店 (東京都千代田区)	店舗什器備品	45	平成20年 7月	994㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	車両運搬具	器具備品	合計	
本社 (東京都練馬区)	事務所	3,248	394	9,218	12,861	52
物流センター (東京都練馬区)	倉庫	1,756		60	1,816	2
アニプロゲーマーズ札幌店 (札幌市中央区)	店舗	470		117	588	0
アニプロゲーマーズ仙台店 (仙台市青葉区)	店舗			117	117	0
アニプロゲーマーズ大宮店 (さいたま市大宮区)	店舗	795		951	1,746	0
アニプロゲーマーズ池袋店 (東京都豊島区)	店舗					0
アニプロゲーマーズ本店 (東京都千代田区)	店舗			878	878	0
アニプロゲーマーズ新宿店 (東京都新宿区)	店舗					0
アニプロゲーマーズ立川店 (東京都立川市)	店舗	1,599		1,839	3,438	0
アニプロゲーマーズ町田店 (東京都町田市)	店舗			117	117	0
アニプロゲーマーズ横浜店 (横浜市西区)	店舗	656		258	914	0
アニプロゲーマーズ名古屋店 (名古屋市中区)	店舗			262	262	0
アニプロゲーマーズ京都店 (京都市中京区)	店舗	8,916		1,255	10,172	0
アニプロゲーマーズなんば店 (大阪市浪速区)	店舗			58	58	0
アニプロゲーマーズ梅田店 (大阪市北区)	店舗	2,460		1,004	3,464	0
アニプロゲーマーズ神戸三宮店 (神戸市中央区)	店舗			698	698	0
アニプロゲーマーズ博多店 (福岡市博多区)	店舗	2,833		1,380	4,214	0
合計		22,736	394	18,220	41,352	54

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 事務所、物流センター及び各店舗は賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 売り場面積の減少
提出 会社	AKIHABARA ゲームズ本店 (東京都千代田 区)	店舗設備	0	平成21年 10月	994m ²

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成12年2月28日臨時株主総会及び平成13年2月26日臨時株主総会において旧商法第280条ノ19の規定に基づきそれぞれ決議し、平成14年5月30日及び平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年2月28日臨時株主総会

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175	同左
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。</p> <p>(1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくなったとき</p> <p>(2) 行使期間到来前に死亡したとき</p> <p>(3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成13年2月26日臨時株主総会

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月1日から 平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。</p> <p>(1) 死亡以外の事由により取締役または従業員でなくなったとき</p> <p>(2) 行使期間到来前に死亡したとき</p> <p>(3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成14年5月30日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	16	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年5月27日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	34	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月26日(注1)		19,374,000		1,546,862	763,538	
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日(注2)	162,000	19,536,000	12,630	1,559,492	12,534	12,534
平成18年2月15日(注3)	13,175,211	32,711,211	1,317,521	2,877,013	1,317,521	1,330,055
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日(注4)	2,000	32,713,211	150	2,877,163	149	1,330,204

- (注) 1 平成16年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を763,538千円減少し欠損てん補しております。
- 2 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。
- 3 平成18年2月15日 現物出資による第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ) 発行価格 200円 資本組入額 100円 割当先マーケットメーカーファンド投資事業組合 6,675,211株、アジアンスターファンド投資事業組合2号 6,500,000株
- 4 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	12	41	4	2	4,487	4,548	
所有株式数 (単元)		61	172	13,786	2,799	5	15,884	32,707	6,211
所有株式数 の割合(%)		0.18	0.52	42.14	8.56	0.01	48.57	100.00	

(注) 自己株式211株は「単元未満株式の状況」の中に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	5,135	15.69
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,700	11.31
株式会社アイシーズ	東京都渋谷区桜丘町3丁目3番	1,893	5.78
株式会社KAGURA	東京都新宿区下宮比町2丁目28番 飯田橋ハイタウン317号	1,448	4.42
グローバルユニオンインベストメントリミテッド865100 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,361	4.16
リョウボウインターナショナルリミテッド 865000 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,361	4.16
株式会社ルイス	東京都千代田区神田佐久間町3丁目29番 市川ビル6階	1,200	3.66
河合 良文	愛知県名古屋市瑞穂区	186	0.56
大野 善彦	東京都目黒区	145	0.44
大島 義信	埼玉県さいたま市見沼区	139	0.42
計		16,568	50.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,707,000	32,707	
単元未満株式	普通株式 6,211		
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成12年2月28日臨時株主総会及び平成13年2月26日臨時株主総会において旧商法第280条ノ19の規定に基づきそれぞれ決議し、平成14年5月30日定時株主総会及び平成15年5月27日定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成12年2月28日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、従業員53
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成13年2月26日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成14年5月30日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員107
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年5月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員95
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	211		211	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当金及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。但し、現状当社は繰越損失を抱えており、当面はこれの早期解消に努めてまいります。

その後の配当につきましては、内部留保を重視し、経営体質強化に努めつつも、内外の経営環境及び収益状況を考慮しつつ、将来に向けて安定した配当を実現したいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	240	985	351	214	107
最低(円)	101	135	131	60	20

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会における登録を平成16年12月13日に取り消し、同日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	88	57	34	33	29	28
最低(円)	50	26	26	26	22	20

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

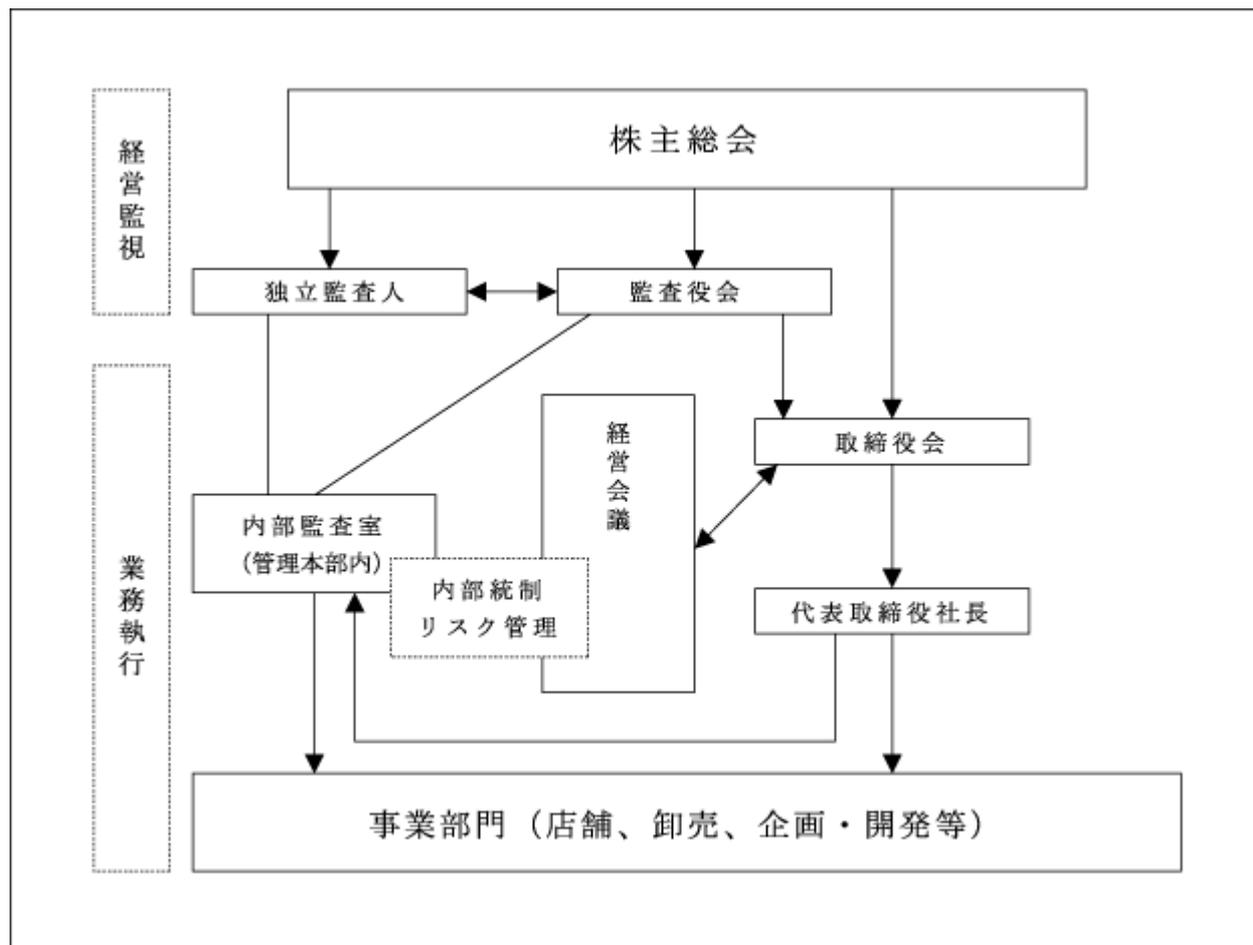
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上田 陽 史	昭和42年10月10日生	昭和61年4月 三起ホンダモーターズ入社 昭和63年4月 ホンダウィングトーイ入社 平成3年8月 株式会社ソフマップ入社 平成17年3月 ソフトバンクBB株式会社入社 平成19年1月 当社入社 営業企画部部長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	
取締役	エンターテインメント事業部 第1事業部長	内野 秀 紀	昭和46年5月1日生	平成9年9月 当社入社 平成13年4月 企画管理課長 平成14年7月 Broccoli International USA Inc. 社長 平成17年5月 企画部次長 平成17年11月 企画部長 平成18年5月 当社取締役就任(現任) 平成19年5月 エンターテインメント事業部部長 平成20年5月 エンターテインメント事業部第1事業部長(現任)	(注) 2	
取締役	エンターテインメント事業部 第2事業部長	森田 知 治	昭和24年2月27日生	昭和49年4月 株式会社CBS・ソニーレコード入社 昭和61年1月 株式会社ソニー・ビデオソフトウェアインターナショナル 販売推進課課長 平成3年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 札幌営業所所長 平成10年6月 株式会社日本レコード販売網 出向 取締役営業副本部長 平成12年6月 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 第2営業本部本部長 平成13年6月 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員 平成14年3月 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 退職 平成20年3月 当社入社 顧問 平成20年5月 取締役エンターテインメント事業部第2事業部長 就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理本部長	渡 邊 朋 浩	昭和41年3月14日生	昭和63年4月 エース交易株式会社 入社 平成4年4月 株式会社ソフマップ 入社 平成17年9月 アットスター株式会社 入社 平成18年11月 当社入社 管理本部財務経理部次長 兼財務課課長 平成20年5月 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	
監査役 (常勤)		片岡 洋 一	昭和17年7月7日生	昭和36年4月 山一證券株式会社 入社 平成3年1月 山一投資顧問株式会社 入社 平成16年1月 プロフィット・リサーチ・センター有限会社 入社 平成17年12月 株式会社ジャパン・エクイティー・サービス 入社 平成19年12月 株式会社ジャパン・エクイティー・サービス 退社 平成20年5月 監査役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (非常勤)		水谷安秀	昭和34年4月18日生	昭和56年9月 昭和60年4月 平成10年8月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年5月	東京商工会議所 入社 昭苑都市開発株式会社 入社 日宣興産株式会社 転籍 株式会社ムービック 入社 株式会社アニメイト 転籍 管理部 会計室長(現任) 監査役就任(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		水戸重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (TMI総合法律事務所パートナー) 慶応義塾大学法科大学院 非常勤 講師(現任) 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								

- (注) 1. 監査役片岡洋一、水谷安秀及び水戸重之は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
2. 代表取締役上田陽史、取締役内野秀紀、森田知治、渡邊朋浩の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会
終結の時から、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役片岡洋一、水谷安秀の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年2月期に
係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役水戸重之の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年2月期に係る定時株
主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



(1) 当社グループは、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。これと並行して当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤の取締役）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則月1回以上開催）では、監査役の意見を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各事業のミドルマネジメント以下との関係において、「悪い情報ほど早く報告する」を基本に、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

- ・監査役は社外監査役(専従スタッフ配置なし)であります。
- ・第三者の会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況については、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。会計監査人には独立監査人としての立場から財務諸表等に対する意見表明をいただいております。なお、会計監査人及びその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。
- ・当社の会計監査については、三優監査法人が実施し、監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務執行社員	川野 佳範	(継続監査年数3年)
業務執行社員	古藤 智弘	(継続監査年数3年)

会計監査に係る補助者は、公認会計士1名及びその他9名で構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と社外監査役片岡洋一氏、水谷安秀氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。

(3) 内部管理体制の充実について

当社グループの内部管理体制の特徴は、常勤取締役が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことにあります。これは、当社グループを取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起らないように実施しているものであり、当社グループの企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。

内部監査室は、財務経理部所属の3名が兼任し、社長の直轄組織として本社及び店舗に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社が当連結会計年度中に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	7名	22,000千円	(内社外取締役1名 1,100千円)
監査役に支払った報酬	6名	9,350千円	(内社外監査役5名 8,900千円)
計		31,350千円	

(注) 上記のほか、取締役5名に対し使用人兼務取締役給与相当額20,100千円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

- ・当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

- ・当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため

であります。

・当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		704,240		239,018		
2 売掛金		436,959		495,174		
3 たな卸資産		1,117,383		934,797		
4 未収金				213,186		
5 1年以内回収予定 敷金保証金		355,893				
6 その他		235,956		145,180		
貸倒引当金		1,050		6,581		
流動資産合計		2,849,382	87.4	2,020,776	85.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		160,354		81,388		
減価償却累計額		108,108	52,246	58,652	22,736	
(2) 車両運搬具		2,110		2,178		
減価償却累計額		2,005	105	1,783	394	
(3) 器具備品		1,608,576		1,572,732		
減価償却累計額		1,557,820	50,755	1,554,512	18,220	
有形固定資産合計			103,106		41,352	1.8
2 無形固定資産			17,203		6,261	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		61,286		29,121	
(2) 長期貸付金			1,354			
(3) 敷金保証金			199,164		239,598	
(4) その他			30,584		25,840	
貸倒引当金			2,848		2,494	
投資その他の資産合計			289,541	8.9	292,066	12.4
固定資産合計			409,851	12.6	339,679	14.4
資産合計			3,259,234	100.0	2,360,455	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		724,322		484,752	
2 未払金		160,208		193,863	
3 未払法人税等		27,631		26,473	
4 賞与引当金		10,163		8,923	
5 返品調整引当金		43,767		25,437	
6 ポイント引当金		25,900		19,000	
7 閉店損失引当金				243,000	
8 訴訟損失引当金		32,790			
9 賃貸借契約等譲渡前受金		447,433			
10 その他		116,858		36,277	
流動負債合計		1,589,076	48.8	1,037,728	44.0
固定負債					
1 長期借入金	2			500,000	
2 その他		13,006		10,668	
固定負債合計		13,006	0.4	510,668	21.6
負債合計		1,602,082	49.2	1,548,396	65.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,877,163	88.3	2,877,163	121.9
2 資本剰余金		1,330,204	40.8	1,330,204	56.4
3 利益剰余金		2,557,107	78.5	3,395,287	143.8
4 自己株式		20	0.0	20	0.0
株主資本合計		1,650,238	50.6	812,058	34.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		68	0.0		
2 為替換算調整勘定		6,844	0.2		
評価・換算差額等合計		6,913	0.2		
純資産合計		1,657,151	50.8	812,058	34.4
負債純資産合計		3,259,234	100.0	2,360,455	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,114,547	100.0		9,713,390	100.0
売上原価			7,681,230	75.9		7,657,373	78.8
売上総利益			2,433,317	24.1		2,056,016	21.1
販売費及び一般管理費	1,2		2,502,546	24.8		2,504,452	25.8
営業損失			69,229	0.7		448,435	4.6
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,303			1,117		
2 受取手数料		3,211			17,669		
3 負ののれん償却額		3,876			3,876		
4 その他		2,516	11,907	0.1	2,907	25,571	0.3
営業外費用							
1 支払利息		2,849			12,135		
2 持分法による投資損失					32,387		
3 支払手数料		3,159					
4 為替差損		3,682			21,135		
5 その他		789	10,481	0.1	4,635	70,294	0.7
経常損失			67,802	0.7		493,159	5.1
特別利益							
1 訴訟損失引当金戻入益					13,096		
2 その他					1,310	14,406	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	8,331			1,115		
2 減損損失	4	21,664			12,591		
3 閉店損失		46,025			55,411		
4 閉店損失引当金繰入額					243,000		
5 関係会社整理損					14,065		
6 たな卸資産処分損		11,462					
7 訴訟損失引当金繰入額		32,790					
8 その他	5	7,943	128,218	1.2	10,728	336,912	3.5
税金等調整前当期純 損失			196,021	1.9		815,664	8.4
法人税、住民税 及び事業税			22,108	0.3		22,515	0.2
当期純損失			218,130	2.2		838,179	8.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	2,338,977		1,868,389
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			218,130		218,130
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			218,130	20	218,150
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	2,557,107	20	1,650,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2	7,217	7,214	1,875,604
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				218,130
自己株式の取得				20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	70	372	301	301
連結会計年度中の変動額合計(千円)	70	372	301	218,452
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	2,557,107	20	1,650,238
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			838,179		838,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			838,179		838,179
平成21年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	3,395,287	20	812,058

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68	6,844	6,913	1,657,151
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				838,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	68	6,844	6,913	6,913
連結会計年度中の変動額合計(千円)	68	6,844	6,913	845,092
平成21年2月28日残高(千円)				812,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		196,021	815,664
2 減価償却費		129,349	54,812
3 減損損失		21,664	12,591
4 負ののれん償却額		3,876	3,876
5 貸倒引当金の増減額		2,080	5,176
6 賞与引当金の増減額		1,248	1,239
7 返品調整引当金の増減額		32,856	16,569
8 ポイント引当金の増減額		6,900	6,900
9 閉店損失引当金の増加額			243,000
10 訴訟損失引当金の増減額		32,790	13,096
11 受取利息及び配当金		2,303	1,117
12 支払利息		2,849	12,135
13 持分法による投資損失			32,387
14 為替差損益		3,194	2,308
15 固定資産除却損		8,331	1,115
16 売上債権の増減額		11,268	62,033
17 たな卸資産の増減額		159,251	176,450
18 未収金の増加額			77,814
19 仕入債務の増減額		16,190	225,944
20 その他		25,539	76,351
小計		189,739	760,630
21 利息及び配当金の受取額		2,303	1,115
22 利息の支払額		2,356	6,689
23 供託金の支払額		22,000	
24 和解金の支払額			9,587
25 法人税等の支払額		23,237	21,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,448	797,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		134	136
2 関係会社株式の取得による支出		60,000	
3 有形固定資産の取得による支出		58,390	19,339
4 有形固定資産の売却による収入			2,605
5 無形固定資産の取得による支出		440	3,886
6 敷金保証金の取得による支出		85,821	213,257
7 敷金保証金の返還による収入		60,474	85,397
8 貸付金の回収による収入		3,159	2,256
9 保険積立金の解約による収入		29,757	
10 賃貸借契約等の譲渡による収入		447,433	
11 その他		30,010	18,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		306,026	165,064
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		50,000	
2 長期借入れによる収入			500,000
3 長期借入金の返済による支出		8,700	
4 社債の償還による支出		300,000	
5 その他		3,180	1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,880	498,428
現金及び現金同等物に係る換算差額		385	896
現金及び現金同等物の増減額		88,210	465,221
現金及び現金同等物の期首残高		616,030	704,240
現金及び現金同等物の期末残高		704,240	239,018

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>景気の先行き不透明感から個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社グループの属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による企業間競争の激化が進む中で、当社グループは、前連結会計年度に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに、新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。</p> <p>しかしながら、当社グループは、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社グループ主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少、店舗の移転閉店に伴う特別損失の発生により、当連結会計年度において、営業損失448,435千円、経常損失493,159千円、当期純損失838,179千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも797,689千円の大幅なマイナスとなったこと、また、前連結会計年度に計上した営業損失69,229千円に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。今後、更に競争が激化していく状況下、更なる体質改善及び採算性と収益性の高い店舗への推進として秋葉原店を中心に店舗改革に取り組んでまいります。また、株式会社アニメイトと協力して店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上にも努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定した黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>加えて、上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc.は、 清算したため、連結の範囲から除外し ております。 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限 責任事業組合 株式会社アニプロ 当連結会計年度において新たに設立 し関連会社となった株式会社アニプロ を持分法の適用範囲に含めておりま す。	持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 プロジェクトレヴォリューション有限 責任事業組合 株式会社アニプロ 持分法非適用関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、 12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフト については、社内における販売見 込数量基準によっております。 在外連結子会社は定額法 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しておりま す。これによる損益に与える影響 は軽微であります。	(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフト については、社内における販売見 込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産のうち償却可能限度 額まで償却が終了しているものに ついては、残存価額を5年間で均 等償却しております。なお、これに よる損益に与える影響は軽微であ ります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当連結会計年度末残高8,082千円)は、負債純資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」(当連結会計年度末残高3,876千円)として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「雑収入」に含めていた「受取手数料」の金額は1,314千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金の減少額」(当連結会計年度末残高173千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めておりました「未収金」(前連結会計年度135,370千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「1年以内回収予定敷金保証金」(当連結会計年度9,657千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度104千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度1,571千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収金の増加額」は71,164千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 60,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,478千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,478千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 保証債務 関連会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	28,478千円	合計	28,478千円	長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	114,635千円	合計	114,635千円
投資有価証券	28,478千円												
合計	28,478千円												
長期借入金	500,000千円												
合計	500,000千円												
(株)アニプロ	114,635千円												
合計	114,635千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">680,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">531,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">257,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">236,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,351千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,703千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> </table>	給料手当	680,285千円	賞与引当金繰入額	8,637千円	減価償却費	33,475千円	地代家賃	531,017千円	販売促進費	257,556千円	広告宣伝費	236,010千円	貸倒引当金繰入額	2,933千円	ポイント引当金繰入額	16,351千円	建物	106千円	器具備品	516千円	無形固定資産	7,707千円	合計	8,331千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">345,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">703,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">662,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">93,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">105,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,889千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,381千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> </table>	給料手当	345,527千円	賞与引当金繰入額	6,151千円	減価償却費	26,646千円	地代家賃	703,690千円	業務委託費	662,984千円	販売促進費	93,340千円	広告宣伝費	105,389千円	貸倒引当金繰入額	7,889千円	建物	393千円	無形固定資産	381千円	投資その他の資産(その他)	340千円	合計	1,115千円
給料手当	680,285千円																																																
賞与引当金繰入額	8,637千円																																																
減価償却費	33,475千円																																																
地代家賃	531,017千円																																																
販売促進費	257,556千円																																																
広告宣伝費	236,010千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,933千円																																																
ポイント引当金繰入額	16,351千円																																																
建物	106千円																																																
器具備品	516千円																																																
無形固定資産	7,707千円																																																
合計	8,331千円																																																
給料手当	345,527千円																																																
賞与引当金繰入額	6,151千円																																																
減価償却費	26,646千円																																																
地代家賃	703,690千円																																																
業務委託費	662,984千円																																																
販売促進費	93,340千円																																																
広告宣伝費	105,389千円																																																
貸倒引当金繰入額	7,889千円																																																
建物	393千円																																																
無形固定資産	381千円																																																
投資その他の資産(その他)	340千円																																																
合計	1,115千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																			
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,636千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 500千円</td> </tr> <tr> <td>その他 166千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>譲渡予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 5,868千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他 668千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,212千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 本社</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>リース資産 7,826千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円	器具備品 500千円	その他 166千円	合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円	器具備品 1,676千円	その他 668千円	合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 7,002千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,242千円</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>移転により今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,059千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,309千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>電話加入権 1,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場の実勢価格を基に算定しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 7,002千円	器具備品 1,240千円	合計 8,242千円		減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,059千円	器具備品 1,250千円	合計 3,309千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	遊休資産	場所		種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。
用途	店舗設備																																																																																			
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 2,636千円																																																																																			
	器具備品 500千円																																																																																			
	その他 166千円																																																																																			
	合計 3,303千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	使用価値																																																																																			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																			
用途	譲渡予定資産																																																																																			
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 5,868千円																																																																																			
	器具備品 1,676千円																																																																																			
	その他 668千円																																																																																			
	合計 8,212千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																			
場所	東京都 本社																																																																																			
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 7,002千円																																																																																			
	器具備品 1,240千円																																																																																			
	合計 8,242千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	東京都 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 2,059千円																																																																																			
	器具備品 1,250千円																																																																																			
	合計 3,309千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	使用価値																																																																																			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																			
場所																																																																																				
種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
用途	米国事業		
場所	米国 カリフォルニア		
種類及び 減損損失	建物	436千円	
	器具備品	1,724千円	
	その他	160千円	
	合計	2,321千円	
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため		
回収可能価額	使用価値		
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。		
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>5 特別損失その他の主な内容は、保険解約損 6,831千円であります。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>5 特別損失その他の主な内容は、FC解約損失 9,519千円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,713,211			32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		211		211

(注) 普通株式の自己株式の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,713,211			32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211			211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">704,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">704,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	704,240千円	現金及び現金同等物	704,240千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">239,018千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">239,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	239,018千円	現金及び現金同等物	239,018千円
現金及び預金勘定	704,240千円								
現金及び現金同等物	704,240千円								
現金及び預金勘定	239,018千円								
現金及び現金同等物	239,018千円								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	26,767	19,002	2,887	4,877	有形固定資産 (器具備品)	5,920	5,096		823
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,176	19,853	7,826	8,496	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,376	3,141	7,250	5,985
合計	62,944	38,856	10,714	13,374	合計	22,296	8,237	7,250	6,808
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年以内					1年以内				
					4,048千円				
1年超					1年超				
					8,855千円				
合計					合計				
					12,904千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
					5,668千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					6,439千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					2,414千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					4,160千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					828千円				
減損損失					減損損失				
					千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・支払利息相当額の算定方法					・支払利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,088	1,203	115
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,088	1,203	115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,088	1,203	115

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	82
計	82

当連結会計年度（平成21年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,224	560	664
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,224	560	664
合計		1,224	560	664

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	82
計	82

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,530千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,135千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">198,189千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,134千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,538千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,006千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,724千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,354千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,552,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,993千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,952,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	247千円	未払事業所税否認	1,530千円	未払事業税否認	2,213千円	賞与引当金否認	4,135千円	たな卸資産評価損否認	198,189千円	返品調整引当金繰入限度超過額	9,134千円	ポイント引当金否認	10,538千円	訴訟損失引当金否認	13,342千円	その他	750千円	繰延税金資産小計(流動)	240,084千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,006千円	減価償却限度超過額	57,724千円	投資有価証券評価損否認	63,354千円	繰越欠損金	1,552,558千円	その他	3,350千円	繰延税金資産小計(固定)	1,711,993千円	評価性引当額	1,952,077千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	46千円	繰延税金負債小計(固定)	46千円	繰延税金負債合計	46千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,559千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">197,660千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10,197千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">7,733千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,014千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">37,408千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,864,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,240,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,559千円	未払事業所税	1,182千円	未払事業税	1,471千円	賞与引当金	3,631千円	たな卸資産評価損	197,660千円	返品調整引当金	10,197千円	ポイント引当金	7,733千円	閉店損失引当金	98,901千円	その他	1,612千円	繰延税金資産小計(流動)	324,949千円	貸倒引当金	1,014千円	減価償却	37,408千円	投資有価証券評価損	10,411千円	繰越欠損金	1,864,647千円	その他	2,350千円	繰延税金資産小計(固定)	1,915,832千円	評価性引当額	2,240,782千円	繰延税金資産合計	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	247千円																																																																														
未払事業所税否認	1,530千円																																																																														
未払事業税否認	2,213千円																																																																														
賞与引当金否認	4,135千円																																																																														
たな卸資産評価損否認	198,189千円																																																																														
返品調整引当金繰入限度超過額	9,134千円																																																																														
ポイント引当金否認	10,538千円																																																																														
訴訟損失引当金否認	13,342千円																																																																														
その他	750千円																																																																														
繰延税金資産小計(流動)	240,084千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	35,006千円																																																																														
減価償却限度超過額	57,724千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	63,354千円																																																																														
繰越欠損金	1,552,558千円																																																																														
その他	3,350千円																																																																														
繰延税金資産小計(固定)	1,711,993千円																																																																														
評価性引当額	1,952,077千円																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	46千円																																																																														
繰延税金負債小計(固定)	46千円																																																																														
繰延税金負債合計	46千円																																																																														
貸倒引当金	2,559千円																																																																														
未払事業所税	1,182千円																																																																														
未払事業税	1,471千円																																																																														
賞与引当金	3,631千円																																																																														
たな卸資産評価損	197,660千円																																																																														
返品調整引当金	10,197千円																																																																														
ポイント引当金	7,733千円																																																																														
閉店損失引当金	98,901千円																																																																														
その他	1,612千円																																																																														
繰延税金資産小計(流動)	324,949千円																																																																														
貸倒引当金	1,014千円																																																																														
減価償却	37,408千円																																																																														
投資有価証券評価損	10,411千円																																																																														
繰越欠損金	1,864,647千円																																																																														
その他	2,350千円																																																																														
繰延税金資産小計(固定)	1,915,832千円																																																																														
評価性引当額	2,240,782千円																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数(注)	普通株式 194,000株
付与日	平成12年3月15日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年3月15日から平成14年2月28日まで
権利行使期間	平成14年3月1日から平成22年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 126,000株
付与日	平成13年3月30日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年3月30日から平成15年2月28日まで
権利行使期間	平成15年3月1日から平成23年2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年5月30日まで
権利行使期間	平成16年5月31日から平成24年5月30日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年 5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1月19日から平成17年 5月27日まで
権利行使期間	平成17年 5月28日から平成25年 5月27日まで

(注) 平成14年 4月19日の株式分割(1 : 2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年 2月28日	平成13年 2月26日	平成14年 5月30日	平成15年 5月27日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	24,000	56,000	40,000	77,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	6,000	8,000	5,000	6,000
未行使残(株)	18,000	48,000	35,000	71,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年 2月28日	平成13年 2月26日	平成14年 5月30日	平成15年 5月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

当連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年 2月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名
ストック・オプション数（注）	普通株式 194,000株
付与日	平成12年 3月15日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年 3月15日から平成14年 2月28日まで
権利行使期間	平成14年 3月 1日から平成22年 2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成13年 2月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名
ストック・オプション数（注）	普通株式 126,000株
付与日	平成13年 3月30日
権利確定条件	当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成13年 3月30日から平成15年 2月28日まで
権利行使期間	平成15年 3月 1日から平成23年 2月28日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成14年 5月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年 5月30日まで
権利行使期間	平成16年 5月31日から平成24年 5月30日まで

会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成15年 5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1月19日から平成17年 5月27日まで
権利行使期間	平成17年 5月28日から平成25年 5月27日まで

(注) 平成14年 4月19日の株式分割(1 : 2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年 2月28日	平成13年 2月26日	平成14年 5月30日	平成15年 5月27日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	18,000	48,000	35,000	71,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	8,000	24,000	19,000	37,000
未行使残(株)	10,000	24,000	16,000	34,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成12年 2月28日	平成13年 2月26日	平成14年 5月30日	平成15年 5月27日
権利行使価格(円)	175	750	157	142
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)アニメイト	東京都豊島区	50,000	小売業	(被所有)直接 11.3		商品の販売	営業外取引 当社立替外注費等の代金請求	64,131	未収金	64,131

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格を勘案して一般取引先と同様に決定しております。

3. 前連結会計年度においては当該取引により計上された収益または費用はございません。

2 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アニプロ	東京都板橋区	200,000	商品開発販売 店舗運営	(所有)直接 30.0	役員の兼任1名	賃貸借契約等の譲渡先	営業外取引 賃貸借契約等譲渡代金の前受け	447,433	賃貸借契約等譲渡前受金	447,433

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格を勘案して一般取引先と同様に決定しております。

3. (株)アニプロは当社主要株主(株)アニメイトが議決権の70%を直接所有しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ラッセル	東京都千代田区	10,000	卸売業		役員の兼任1名	商品仕入先	営業取引 商品仕入	25,251	買掛金	4,445

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格を勘案して一般取引先と同様に決定しております。

3. (株)ラッセルは当社役員下山貴幸氏が議決権の80%を直接所有していましたが、同氏が平成20年1月23日をもって当社取締役を辞任したため、同日付で関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は関連当事者であった期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	(株)アニメイト	東京都豊島区	50,000	小売業	(被所有)直接11.3		資金の借入商品仕入及び販促誌制作取次手数料の受取	営業取引	商品仕入	664,801	買掛金	101,164
								営業外取引	販促物製作業務取次手数料の受取	13,862	未収金	142,185
									資金の借入利息の支払	800,000	長期借入金	500,000
								借入に対する担保の差入(関係会社株式)	11,714	未払費用	5,446	
								借入事務手数料の支払	60,000			
									1,517			

(注) 1. 上記金額のうち、資金の借入及び利息の支払取引を除く取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

販促誌制作業務取次手数料は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。

資金の借入については、借入利率及び事務手数料は、銀行取引を参考に、同社との協議により合理的に決定しており、返済条件は期間4年の一括返済及び期間半年の一括返済としております。なお、関係会社株式及び返済期限以降に発生する店舗売上代金を担保としております。

2 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)アニプロ	東京都板橋区	200,000	店舗開発 販売 店舗運営	(所有) 直接 30.0	役員の 兼任1名	商品仕入 先、店舗運 営委託先	営業取引	店舗の 運営費 用	632,025	未収金	66,146
									商品仕 入	4,245,929		
									店舗家 賃の支 払	432,223	前払費用	43,500
								営業外取引	設備及 び備品 の賃借	63,068	前払費用	9,812
									保証金 の差入	176,616	保証金	138,599
									賃貸借 契約等 の譲渡	446,605		
									債務保 証	114,635		

(注) 1 . 上記金額のうち、保証金の差入及び賃貸借契約等の譲渡取引並びに債務保証を除く、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

- (株)アニプロに対して当社主要株主(株)アニメイトが議決権の70%を直接所有しております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の運営費用、商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立した第三者間の取引条件を参考に、同社との協議により、決定しております。

設備及び備品の賃借料については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

店舗家賃については、独立した第三者間との取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。

賃貸借契約等の譲渡は、店舗家主と同社との三者間の合意に基づき、当初取引条件により譲渡しております。

商品の仕入代金につき、債務保証を行っております。なお、債務保証料は受け取っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	50円66銭	24円82銭
1株当たり当期純損失	6円67銭	25円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	218,130	838,179
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	218,130	838,179
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,141	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 66,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 106,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 34,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20条及び第280条ノ21の規定による新株予約権 50,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
	<p>平成21年5月14日開催の取締役会において、連結子会社であるプロッコリー音楽出版株式会社を平成21年8月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成21年5月20日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>結合企業</td> <td>名称</td> <td>株式会社プロッコリー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業の内容</td> <td>コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店 アニプロゲーマーズの運営など</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>名称</td> <td>プロッコリー音楽出版株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業の内容</td> <td>音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理</td> </tr> </table> <p>企業結合の法的形式 株式会社プロッコリーを吸収合併存続会社、プロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 株式会社プロッコリー</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 プロッコリー音楽出版株式会社は、音楽ソフトの企画及び制作、音楽著作物の著作権管理を主に行っております。 本合併は、当社グループの効率化、合理化を図るために実施するものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理を行います。</p>	結合企業	名称	株式会社プロッコリー		事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店 アニプロゲーマーズの運営など	被結合企業	名称	プロッコリー音楽出版株式会社		事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理
結合企業	名称	株式会社プロッコリー											
	事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店 アニプロゲーマーズの運営など											
被結合企業	名称	プロッコリー音楽出版株式会社											
	事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定長期借入金				
1年以内返済リース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		500,000	4.0	平成24年12月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		500,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000	

(2) 【その他】

当社は、当社のシステム開発を委託しておりました横浜メディックス株式会社に対し、平成20年1月に納品物の完成不能により契約解除を通知し、平成20年2月に既支払額及び納品遅延による見積損害額合計35,183千円の賠償を求める通知を行っておりました。これに対し、同社より平成20年3月に、20,338千円の支払を求める訴えがありました。当社はこの訴えについて根拠が無いと考え、請求の棄却を求めるとともに、平成20年6月に損害額合計18,206千円の賠償を求める反訴を行いました。

以後、東京地方裁判所において引き続き裁判を継続しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		683,011		213,120		
2 売掛金		401,844		495,167		
3 商品		838,596		769,799		
4 製品		164,041		97,738		
5 仕掛品		48,505		64,618		
6 貯蔵品		5,474		1,948		
7 前渡金		173		11,781		
8 前払費用	1	53,185		71,590		
9 未収金	1	136,105		216,206		
10 1年以内回収予定 敷金保証金		355,893				
11 未収還付消費税等				31,071		
12 その他		46,241		30,497		
貸倒引当金		1,049		6,581		
流動資産合計		2,732,022	87.0	1,996,959	84.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		158,967		81,388		
減価償却累計額		106,721	52,246	58,652	22,736	
(2) 車両運搬具		2,110		2,178		
減価償却累計額		2,005	105	1,783	394	
(3) 器具備品		1,605,559		1,572,732		
減価償却累計額		1,554,804	50,755	1,554,512	18,220	
有形固定資産合計			103,106		41,352	1.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,334		4,329	
(2) 電話加入権			3,170		1,931	
無形固定資産合計			7,505		6,261	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,286		642	
(2) 関係会社株式	2		70,000		70,000	
(3) 出資金			10		10	
(4) 長期貸付金			1,354		104	
(5) 破産更生債権等			2,848		2,519	
(6) 長期前払費用			27,725		23,207	
(7) 敷金保証金	1		197,539		239,598	
(8) 関係会社長期末収入金			83,182			
貸倒引当金			86,031		2,494	
投資その他の資産合計			297,915	9.5	333,588	14.0
固定資産合計			408,527	13.0	381,201	16.0
資産合計			3,140,550	100.0	2,378,160	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		707,703		482,651	
2 未払金		159,208		193,863	
3 未払費用		36,021		20,968	
4 未払法人税等		27,565		26,403	
5 未払消費税等		26,228			
6 前受金		12,616		2,521	
7 預り金		38,778		8,686	
8 賞与引当金		10,163		8,923	
9 返品調整引当金		27,572		25,437	
10 ポイント引当金		25,900		19,000	
11 閉店損失引当金				243,000	
12 訴訟損失引当金		32,790			
13 賃貸借契約等譲渡前受金	1	447,433			
14 その他				118	
流動負債合計		1,551,982	49.4	1,031,574	43.4
固定負債					
1 株主からの長期借入金	2			500,000	
2 繰延税金負債		46			
3 その他		9,082		10,668	
固定負債合計		9,129	0.3	510,668	21.5
負債合計		1,561,112	49.7	1,542,242	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			2,877,163	91.6	2,877,163
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,330,204			1,330,204
資本剰余金合計			1,330,204	42.4	1,330,204
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,627,976			3,371,427
利益剰余金合計			2,627,976	83.7	3,371,427
4 自己株式			20	0.0	20
株主資本合計			1,579,369	50.3	835,918
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			68	0.0	
評価・換算差額等合計			68	0.0	
純資産合計			1,579,437	50.3	835,918
負債純資産合計			3,140,550	100.0	2,378,160

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		2,427,863			1,940,383		
2 商品売上高		7,205,367			7,548,006		
3 その他売上高		305,550	9,938,781	100.0	128,103	9,616,493	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		226,531			164,041		
(2) 当期製品製造原価		1,789,853			1,510,846		
合計		2,016,384			1,674,888		
(3) 他勘定振替高	1	15,368			1,224		
(4) 期末製品たな卸高		164,041			97,738		
(5) 返品調整引当金戻入額 又は繰入額()		15,474			1,517		
差引		1,852,449			1,574,407		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		780,552			838,596		
(2) 当期商品仕入高	4	5,582,788			5,893,063		
合計		6,363,340			6,731,659		
(3) 他勘定振替高	2	56			2,770		
(4) 期末商品たな卸高		838,596			769,799		
(5) 返品調整引当金戻入額 又は繰入額()		617			617		
差引		5,525,304			5,958,472		
3 その他売上原価		180,737	7,558,491	76.1	41,706	7,574,585	78.8
売上総利益			2,380,289	23.9		2,041,907	21.2
販売費及び一般管理費	3,5		2,410,491	24.2		2,442,121	25.4
営業損失			30,201	0.3		400,213	4.2
営業外収益							
1 受取利息配当金		2,274			1,297		
2 受取手数料	4	5,611			20,069		
3 その他		2,299	10,184	0.1	2,383	23,751	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,368			12,135		
2 社債利息		1,480					
3 支払手数料		3,159			1,571		
4 その他		697	6,706	0.1	1,326	15,033	0.1
経常損失			26,723	0.3		391,495	4.1
特別利益							
1 訴訟損失引当金戻入益					13,096		
2 その他					1,310	14,406	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	6	8,331			1,115		
2 減損損失	7	19,343			12,591		
3 閉店損失		46,025			55,411		
4 閉店損失引当金繰入額					243,000		
5 関係会社株式評価損		59,602					
6 関係会社整理損					21,151		
7 たな卸資産処分損		11,462					
8 貸倒引当金繰入額		54,182					
9 訴訟損失引当金繰入額		32,790					
10 その他	8	7,943	239,681	2.4	10,728	343,997	3.5
税引前当期純損失			266,404	2.7		721,087	7.5
法人税、住民税及び事業税			21,944	0.2		22,363	0.2
当期純損失			288,349	2.9		743,451	7.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	1,337,122	81.9	1,331,690	87.2
労務費		49,914	3.1	74,800	4.9
経費		244,769	15.0	120,469	7.9
当期総製造費用		1,631,805	100.0	1,526,959	100.0
期首仕掛品たな卸高		206,552		48,505	
合計		1,838,358		1,575,465	
期末仕掛品たな卸高		48,505		64,618	
当期製品製造原価		1,789,853		1,510,846	

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 133,423千円 共同制作原価 94,499千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 59,244千円 共同制作原価 28,489千円
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	2,339,801	2,339,627		1,867,739	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				173	173				
当期純損失					288,349	288,349		288,349	
自己株式の取得							20	20	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)				173	288,175	288,349	20	288,370	
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204		2,627,976	2,627,976	20	1,579,369	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2	2	1,867,737
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
当期純損失			288,349
自己株式の取得			20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70	70	70
事業年度中の変動額合計(千円)	70	70	288,299
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	2,627,976	2,627,976	20	1,579,369
事業年度中の変動額							
当期純損失				743,451	743,451		743,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				743,451	743,451		743,451
平成21年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	3,371,427	3,371,427	20	835,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	68	68	1,579,437
事業年度中の変動額			
当期純損失			743,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	68	68	68
事業年度中の変動額合計(千円)	68	68	743,519
平成21年2月28日残高(千円)			835,918

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
	<p>景気の先行き不透明感から個人消費の動向が弱含みで推移する現況下、当社の属するエンターテインメント業界においては、消費者の嗜好の多様化と配信構造の変化等による企業間競争の激化が進む中で、当社は、前事業年度に業界大手の株式会社アニメイトと資本・業務提携契約を締結し、同社との共同出資による新会社、株式会社アニプロを設立するとともに、新ブランド「アニプロゲーマーズ」を立ち上げました。しかしながら、当社は、新ブランド「アニプロゲーマーズ」の顧客へのブランディングに時間を要したとともに、「アニプロ」店舗へのリニューアルに伴う初期コストと移行コストの一時負担を吸収できなかったこと、また、当社主力エリアである秋葉原での社会事件の発生による一時的な顧客離れが生じたこと等による売上の減少、店舗の移転閉店に伴う特別損失の発生により、当事業年度において、営業損失400,213千円、経常損失391,495千円、当期純損失743,451千円の重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなったこと、また、前事業年度に計上した営業損失30,201千円に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく、引き続き株式会社アニメイトとの業務提携関係を強化し、同社との人的交流を深めていくことで、店舗運営を中心とした経営ノウハウの向上、及び販売力、サービス力、商品企画力並びに新商品創出力を強めるとともに、同社と一体となって新ブランド「アニプロゲーマーズ」のブランディングを加速化することで、「アニプロ」店舗の活性化を図り、顧客満足度の高い店舗作りに取り組んでまいりました。今後、更に競争が激化していく状況下、更なる体質改善及び採算性と収益性の高い店舗への推進として、秋葉原店を中心に店舗改革に取り組んでまいります。また、株式会社アニメイトと協力して店舗の効率的運営によるコストパフォーマンスの向上にも努めてまいります。これらの課題に全社一丸となって邁進することにより、早期に安定した黒字体質への転換を目指してまいります。</p> <p>加えて、上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品、製品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当事業年度末残高8,082千円)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「1年以内回収予定敷金保証金」(当事業年度末残高9,657千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">21,364千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約等譲渡前受金</td> <td style="text-align: right;">447,433千円</td> </tr> </table>	前払費用	21,364千円	賃貸借契約等譲渡前受金	447,433千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">53,312千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">67,228千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">138,599千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産及び担保付債務)</p> <p>担保資産に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株主からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、返済期限以降に発生する店舗売上代金の返還請求権に質権を設定しております。</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アニプロ</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> </table>	前払費用	53,312千円	未収金	67,228千円	敷金保証金	138,599千円	関係会社株式	60,000千円	合計	60,000千円	株主からの長期借入金	500,000千円	合計	500,000千円	(株)アニプロ	114,635千円	合計	114,635千円
前払費用	21,364千円																						
賃貸借契約等譲渡前受金	447,433千円																						
前払費用	53,312千円																						
未収金	67,228千円																						
敷金保証金	138,599千円																						
関係会社株式	60,000千円																						
合計	60,000千円																						
株主からの長期借入金	500,000千円																						
合計	500,000千円																						
(株)アニプロ	114,635千円																						
合計	114,635千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,906千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">11,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,368千円</td> </tr> </table>	販売促進費	3,906千円	たな卸資産処分損	11,462千円	合計	15,368千円	<p>1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,102千円	その他	121千円	合計	1,224千円																						
販売促進費	3,906千円																																		
たな卸資産処分損	11,462千円																																		
合計	15,368千円																																		
販売促進費	1,102千円																																		
その他	121千円																																		
合計	1,224千円																																		
<p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table>	販売促進費	56千円	<p>2 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,770千円																														
販売促進費	56千円																																		
販売促進費	2,770千円																																		
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">641,063千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,460千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">521,800千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">257,556千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">221,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,351千円</td> </tr> </table>	給料手当	641,063千円	賞与引当金繰入額	8,637千円	減価償却費	31,460千円	地代家賃	521,800千円	販売促進費	257,556千円	広告宣伝費	221,034千円	貸倒引当金繰入額	2,986千円	ポイント引当金繰入額	16,351千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">317,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">697,162千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">662,984千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">132,394千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">96,333千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> </table>	給料手当	317,458千円	賞与引当金繰入額	6,151千円	減価償却費	27,102千円	地代家賃	697,162千円	業務委託費	662,984千円	販売促進費	132,394千円	広告宣伝費	96,333千円	貸倒引当金繰入額	7,890千円	貸倒損失	3,789千円
給料手当	641,063千円																																		
賞与引当金繰入額	8,637千円																																		
減価償却費	31,460千円																																		
地代家賃	521,800千円																																		
販売促進費	257,556千円																																		
広告宣伝費	221,034千円																																		
貸倒引当金繰入額	2,986千円																																		
ポイント引当金繰入額	16,351千円																																		
給料手当	317,458千円																																		
賞与引当金繰入額	6,151千円																																		
減価償却費	27,102千円																																		
地代家賃	697,162千円																																		
業務委託費	662,984千円																																		
販売促進費	132,394千円																																		
広告宣伝費	96,333千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,890千円																																		
貸倒損失	3,789千円																																		
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	受取手数料	3,000千円	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">4,273,624千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </table>	商品仕入	4,273,624千円	受取手数料	3,600千円																												
受取手数料	3,000千円																																		
商品仕入	4,273,624千円																																		
受取手数料	3,600千円																																		
<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,703千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	31,703千円	<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれている研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれている研究開発費	8,381千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	31,703千円																																		
一般管理費に含まれている研究開発費	8,381千円																																		
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> </table>	建物	106千円	器具備品	516千円	無形固定資産	7,707千円	合計	8,331千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> </table>	建物	393千円	ソフトウェア	381千円	長期前払費用	340千円	合計	1,115千円																		
建物	106千円																																		
器具備品	516千円																																		
無形固定資産	7,707千円																																		
合計	8,331千円																																		
建物	393千円																																		
ソフトウェア	381千円																																		
長期前払費用	340千円																																		
合計	1,115千円																																		

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																			
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>岡山県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,636千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 500千円</td> </tr> <tr> <td>その他 166千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>譲渡予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 5,868千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他 668千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,212千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>正味売却価額は譲渡価額により評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 本社</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>リース資産 7,826千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、譲渡予定資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>8 特別損失その他の主な内容は、保険解約損6,831千円であります。</p>	用途	店舗設備	場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,636千円	器具備品 500千円	その他 166千円	合計 3,303千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	譲渡予定資産	場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗	種類及び減損損失	建物 5,868千円	器具備品 1,676千円	その他 668千円	合計 8,212千円	減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。	用途	遊休資産	場所	東京都 本社	種類及び減損損失	リース資産 7,826千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損損失</td> <td>建物 7,002千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計 8,242千円</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>移転により今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類及び減損損失</td> <td>建物 2,059千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品 1,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計 3,309千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>使用価値はゼロと算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>電話加入権 1,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>今後の使用見込がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>市場の実勢価格を基に算定しております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>8 特別損失その他の主な内容は、F C解約損失9,519千円であります。</p>	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗	種類及び減損損失	建物 7,002千円	器具備品 1,240千円	合計 8,242千円		減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。	用途	店舗設備	場所	東京都 1店舗	種類及び減損損失	建物 2,059千円	器具備品 1,250千円	合計 3,309千円	減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。	用途	遊休資産	場所		種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円	減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため	回収可能価額	正味売却価額	回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。
用途	店舗設備																																																																																			
場所	岡山県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 2,636千円																																																																																			
	器具備品 500千円																																																																																			
	その他 166千円																																																																																			
	合計 3,303千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	使用価値																																																																																			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																			
用途	譲渡予定資産																																																																																			
場所	東京都 1店舗 大阪府 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 5,868千円																																																																																			
	器具備品 1,676千円																																																																																			
	その他 668千円																																																																																			
	合計 8,212千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	譲渡価額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は譲渡価額により評価しております。																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																			
場所	東京都 本社																																																																																			
種類及び減損損失	リース資産 7,826千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	東京都 1店舗 愛知県 1店舗 宮城県 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 7,002千円																																																																																			
	器具備品 1,240千円																																																																																			
	合計 8,242千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	移転により今後の使用見込がなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	転売等が困難であるため、正味売却価額はゼロと評価しております。																																																																																			
用途	店舗設備																																																																																			
場所	東京都 1店舗																																																																																			
種類及び減損損失	建物 2,059千円																																																																																			
	器具備品 1,250千円																																																																																			
	合計 3,309千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため																																																																																			
回収可能価額	使用価値																																																																																			
回収可能価額の算定方法	使用価値はゼロと算定しております。																																																																																			
用途	遊休資産																																																																																			
場所																																																																																				
種類及び減損損失	電話加入権 1,039千円																																																																																			
減損損失の認識に至った経緯	今後の使用見込がなくなったため																																																																																			
回収可能価額	正味売却価額																																																																																			
回収可能価額の算定方法	市場の実勢価格を基に算定しております。																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		211		211

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211			211

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資 産 (器具備品)	26,767	19,002	2,887	4,877	有形固定資 産 (器具備品)	5,920	5,096		823
無形固定資 産 (ソフトウェア)	36,176	19,853	7,826	8,496	無形固定資 産 (ソフトウェア)	16,376	3,141	7,250	5,985
合計	62,944	38,856	10,714	13,374	合計	22,296	8,237	7,250	6,808
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の残高				
1年以内					1年以内				
9,060千円					4,048千円				
1年超					1年超				
12,905千円					8,855千円				
合計					合計				
21,965千円					12,904千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
8,082千円					5,668千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
30,363千円					6,439千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,376千円					2,414千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
27,293千円					4,160千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
931千円					828千円				
減損損失					減損損失				
8,400千円					千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,530千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,135千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">198,189千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,134千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,538千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,006千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,724千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,354千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,550,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710,304千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,950,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	247千円	未払事業所税否認	1,530千円	未払事業税否認	2,213千円	賞与引当金否認	4,135千円	たな卸資産評価損否認	198,189千円	返品調整引当金繰入限度超過額	9,134千円	ポイント引当金否認	10,538千円	訴訟損失引当金否認	13,342千円	その他	750千円	繰延税金資産小計（流動）	240,084千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,006千円	減価償却限度超過額	57,724千円	投資有価証券評価損否認	63,354千円	繰越欠損金	1,550,869千円	その他	3,350千円	繰延税金資産小計（固定）	1,710,304千円	評価性引当額	1,950,388千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	46千円	繰延税金負債小計（固定）	46千円	繰延税金負債合計	46千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,559千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,471千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">197,660千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">10,197千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">7,733千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,901千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,014千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">37,408千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,864,587千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,240,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸倒引当金	2,559千円	未払事業所税	1,182千円	未払事業税	1,471千円	賞与引当金	3,631千円	たな卸資産評価損	197,660千円	返品調整引当金	10,197千円	ポイント引当金	7,733千円	閉店損失引当金	98,901千円	その他	1,612千円	繰延税金資産小計（流動）	324,949千円	貸倒引当金	1,014千円	減価償却	37,408千円	投資有価証券評価損	10,411千円	繰越欠損金	1,864,587千円	その他	2,350千円	繰延税金資産小計（固定）	1,915,772千円	評価性引当額	2,240,721千円	繰延税金資産合計	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	247千円																																																																														
未払事業所税否認	1,530千円																																																																														
未払事業税否認	2,213千円																																																																														
賞与引当金否認	4,135千円																																																																														
たな卸資産評価損否認	198,189千円																																																																														
返品調整引当金繰入限度超過額	9,134千円																																																																														
ポイント引当金否認	10,538千円																																																																														
訴訟損失引当金否認	13,342千円																																																																														
その他	750千円																																																																														
繰延税金資産小計（流動）	240,084千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	35,006千円																																																																														
減価償却限度超過額	57,724千円																																																																														
投資有価証券評価損否認	63,354千円																																																																														
繰越欠損金	1,550,869千円																																																																														
その他	3,350千円																																																																														
繰延税金資産小計（固定）	1,710,304千円																																																																														
評価性引当額	1,950,388千円																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	46千円																																																																														
繰延税金負債小計（固定）	46千円																																																																														
繰延税金負債合計	46千円																																																																														
貸倒引当金	2,559千円																																																																														
未払事業所税	1,182千円																																																																														
未払事業税	1,471千円																																																																														
賞与引当金	3,631千円																																																																														
たな卸資産評価損	197,660千円																																																																														
返品調整引当金	10,197千円																																																																														
ポイント引当金	7,733千円																																																																														
閉店損失引当金	98,901千円																																																																														
その他	1,612千円																																																																														
繰延税金資産小計（流動）	324,949千円																																																																														
貸倒引当金	1,014千円																																																																														
減価償却	37,408千円																																																																														
投資有価証券評価損	10,411千円																																																																														
繰越欠損金	1,864,587千円																																																																														
その他	2,350千円																																																																														
繰延税金資産小計（固定）	1,915,772千円																																																																														
評価性引当額	2,240,721千円																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	48円28銭	25円55銭
1株当たり当期純損失	8円81銭	22円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	288,349	743,451
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	288,349	743,451
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,141	32,713,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 66,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 106,000株	旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権 34,000株 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 50,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)												
	<p>平成21年 5月14日開催の取締役会において、連結子会社であるプロッコリー音楽出版株式会社を平成21年 8月 1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成21年 5月20日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当時企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>結合企業</td> <td>名称</td> <td>株式会社プロッコリー</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業の内容</td> <td>コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店 アニプロゲーマーズの運営など</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>名称</td> <td>プロッコリー音楽出版株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業の内容</td> <td>音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理</td> </tr> </table> <p>企業結合の法的形式 株式会社プロッコリーを吸収合併存続会社、プロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 株式会社プロッコリー</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 プロッコリー音楽出版株式会社は、音楽ソフトの企画及び制作、音楽著作物の著作権管理を主に行っております。 本合併は、当社グループの効率化、合理化を図るために実施するものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。</p>	結合企業	名称	株式会社プロッコリー		事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店 アニプロゲーマーズの運営など	被結合企業	名称	プロッコリー音楽出版株式会社		事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理
結合企業	名称	株式会社プロッコリー											
	事業の内容	コンテンツの企画及び制作 キャラクターグッズ専門店 アニプロゲーマーズの運営など											
被結合企業	名称	プロッコリー音楽出版株式会社											
	事業の内容	音楽ソフトの企画及び制作 音楽著作物の著作権管理											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	158,967	446	78,025 (9,061)	81,388	58,652	5,603	22,736
車両運搬具	2,110	350	283	2,178	1,783	50	394
器具備品	1,605,559	18,428	51,254(2,490)	1,572,732	1,554,512	41,624	18,220
有形固定資産計	1,766,637	19,225	129,563(11,552)	1,656,299	1,614,947	47,277	41,352
無形固定資産							
ソフトウェア	18,726	3,886	9,356	13,256	8,927	3,510	4,329
電話加入権	3,170		1,238 (1,039)	1,931			1,931
無形固定資産計	21,896	3,886	10,594 (1,039)	15,188	8,927	3,510	6,261
長期前払費用	34,879	18,688	22,844	30,722	7,515	7,674	23,207

(注) 1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

売却による減少 建物 59,884千円
器具備品 44,077千円

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,081	9,075	85,895	1,185	9,075
賞与引当金	10,163	8,923	10,163		8,923
返品調整引当金	27,572	25,437		27,572	25,437
ポイント引当金	25,900		6,722	177	19,000
閉店損失引当金		243,000			243,000
訴訟損失引当金	32,790		19,694	13,096	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

3 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、ポイント使用見込額の減少による戻入額であります。

4 訴訟損失引当金の当期減少額(その他)は、和解成立による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	651
預金の種類	
普通預金	212,189
別段預金	186
外貨預金	93
計	212,469
合計	213,120

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コナミデジタル株	104,875
(株)スターコーポレーション	98,671
(株)リゲル	46,336
(有)遊縁	19,645
(株)西野	18,070
その他	207,569
合計	495,167

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
401,844	3,713,948	3,620,625	495,167	88.0	44.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
本	262,966
CD・DVD	232,732
トレーディングカード	118,215
ゲーム	93,941
その他	61,943
合計	769,799

二 製品

品目	金額(千円)
本	1,388
CD・DVD	8,867
トレーディングカード	61,209
ゲーム	3,397
その他	22,874
合計	97,738

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	44,932
トレーディングカード	10,162
その他	9,522
合計	64,618

へ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	1,755
その他	192
合計	1,948

ト 未収金

内容	金額(千円)
(株)アニメイト	142,185
(株)アニプロ	66,146
その他	7,874
合計	216,206

チ 敷金保証金

品目	金額(千円)
不動産賃貸借契約に伴う敷金保証金	100,881
取引保証金	138,717
合計	239,598

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アニメイト	101,164
(株)アニプロ	100,574
(株)アートプレスト	29,319
(有)遊宝洞	26,484
(株)シナテック	25,249
その他	199,859
合計	482,651

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)エイ・エム・エフ	139,599
グラパックジャパン(株)	8,986
佐川急便(株)	5,619
(株)電通	3,360
(有)彰永商事	3,000
その他	33,296
合計	193,863

ハ 株主からの長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)アニメイト	500,000
合計	500,000

(3) 【その他】

当社は、当社のシステム開発を委託しておりました横浜メディックス株式会社に対し、平成20年1月に納品物の完成不能により契約解除を通知し、平成20年2月に既支払額及び納品遅延による見積損害額合計35,183千円の賠償を求める通知を行っておりました。これに対し、同社より平成20年3月に、20,338千円の支払を求める訴えがありました。当社はこの訴えについて根拠が無いと考え、請求の棄却を求めるとともに、平成20年6月に損害額合計18,206千円の賠償を求める反訴を行いました。

以後、東京地方裁判所において引き続き裁判を継続しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。 http://www.broccoli.co.jp/
株主に対する特典	平成21年2月28日現在の株主に対し、優待券を贈呈

(注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年8月20日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第15期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員	公認会計士 川野 佳範
業務執行社員	
業務執行社員	公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 川野 佳 範
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古藤 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなったこと、また、前連結会計年度に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員	公認会計士 川野 佳範
業務執行社員	
業務執行社員	公認会計士 古藤 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員	公認会計士 川野 佳範
業務執行社員	
代表社員	公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなったこと、また、前事業年度に続き2期連続の営業損失が発生したことにより、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。